【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第74期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鷹野　雅央
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　山本　幸康
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　山本　幸康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	10,713,843	12,106,550	24,802,753
経常利益	（千円）	173,171	285,149	1,000,436
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	124,286	194,754	616,197
中間包括利益又は包括利益	（千円）	428,989	615,078	909,223
純資産額	（千円）	32,031,502	32,822,383	32,511,736
総資産額	（千円）	37,189,664	37,028,093	37,934,510
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	8.17	12.79	40.48
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	86.1	88.6	85.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,322,930	2,394,691	1,111,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,001,646	101,246	△1,062,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△355,128	△355,437	△398,139
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	9,533,560	10,443,532	8,275,253

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日（2026年９月30日）現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）におけるわが国経済は、設備投資拡大の動きが見られるなど、全体として景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢影響やサプライチェーンの混乱など今後、景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況において当社グループは、中長期的に成長が期待される半導体および医療分野向け製品の開発ならびに販売強化に努めるとともに、新しいオフィスのあり方に対応した製品開発に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間末における財政状態および当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

①財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,287百万円減少の22,649百万円となりました。これは主に、電子記録債権が286百万円、商品及び製品が226百万円増加し、また、売掛債権の回収が進んだこと等により現金及び預金が2,167百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が3,322百万円、有価証券が200百万円、仕掛品が432百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して380百万円増加の14,378百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が243百万円減少した一方、基幹システムの更新等により無形固定資産合計が224百万円、保有する有価証券の時価評価額の上昇により、投資有価証券が378百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は37,028百万円となり、前連結会計年度末と比較して906百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,167百万円減少の3,679百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が214百万円増加した一方、買掛金および電子記録債務の合計額が422百万円、未払法人税等が266百万円、賞与引当金が218百万円減少し、また、検査計測装置の大口物件の売上計上により契約負債が393百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は4,205百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,217百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して310百万円増加の32,822百万円となりました。これは主に、親会社による配当金の支払い等により利益剰余金が109百万円減少した一方、保有する有価証券の時価評価額の上昇により、その他有価証券評価差額金が399百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.7%から88.6%となりました。

②経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、主に住生活関連機器事業および検査計測機器事業の販売の増加により、当中間連結会計期間の売上高は12,106百万円で、前年同期比1,392百万円、13.0%の増収となりました。

利益面につきましては、増収にともなう粗利益額の増加および減価償却費等の固定費の減少等により、営業利益191百万円（前年同期比98百万円、106.6%の増益）、経常利益285百万円（前年同期比111百万円、64.7%の増益）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は194百万円（前年同期比70百万円、56.7%の増益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子ならびにアレルギー検査システム(アレルギー検査装置および体外診断用検査薬)等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶や半導体・高機能フィルム用の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、オーニング、パラソル、跳ね上げ式門扉、その他ガーデンエクステリア製品等を製造販売する「エクステリア」事業、機械・工具等を仕入販売する「機械・工具」事業を報告セグメントとしております。

（住生活関連機器）

当セグメントにつきましては、働き方の変化に対応した新たなオフィスに適応したオフィス家具の開発・生産に注力するとともに、アレルギー検査製品の販売強化に努めてまいりました。

この結果、オフィス用椅子などのオフィス用家具製品の需要が好調であったことおよびアレルギー検査製品の販売が増加したこと等により、売上高は6,318百万円で前年同期比1,109百万円、21.3%の増収となりました。利益面では、増収にともなう粗利益額の増加等により、セグメント利益は238百万円（前年同期比208百万円、691.8%の増益）となりました。

（検査計測機器）

当セグメントにつきましては、設備投資需要の増加が期待される先端半導体パッケージ向け検査装置や電子部材向けフィルム検査装置の開発および販売強化に引き続き取り組んでまいりました。

この結果、ＦＰＤ向け検査装置およびフィルム向け検査装置の販売が増加したこと等により、売上高は3,091百万円で前年同期比105百万円、3.5%の増収となりました。一方、利益面では、ＦＰＤ向け検査装置の販売割合が高まったこと等により、セグメント損失121百万円（前年同期はセグメント利益123百万円）となりました。

（産業機器）

当セグメントにつきましては、中長期的には堅調な需要が期待される半導体関連向け電磁アクチュエータの開発および販売強化に取り組んでまいりました。

この結果、主に半導体関連向け製品の販売が増加したことにより、売上高は1,232百万円で前年同期比41百万円、3.5%の増収となりました。利益面では、増収にともなう粗利益額の増加および減価償却費等の固定費減少により、セグメント利益は83百万円（前年同期はセグメント損失104百万円）となりました。

（エクステリア）

当セグメントにつきましては、店舗・集客施設におけるオーニング等の受注獲得に向けたプロモーションおよび営業活動に注力するとともに、販売体制の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は593百万円で前年同期比21百万円、3.7%の増収となりました。一方、利益面では、減価償却費および広告宣伝費等の固定費が増加したこと等により、セグメント損失18百万円（前年同期はセグメント利益15百万円）となりました。

（機械・工具）

当セグメントにつきましては、新規顧客の開拓および既存顧客の需要掘り起こしに注力してまいりました。この結果、売上高は870百万円で前年同期比115百万円、15.3%の増収となりました。一方、セグメント利益は0百万円（前年同期比23百万円、98.0%の減益）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,443百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,394百万円（前年同期比71百万円増加）となりました。これは主に、賞与引当金の減少額218百万円、仕入債務の減少額433百万円、契約負債の減少額393百万円、法人税等の支払額288百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前中間純利益301百万円、減価償却費374百万円、売上債権の減少額3,053百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、101百万円（前年同期比1,102百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出314百万円等の資金が減少した一方、有価証券の償還による収入200百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入217百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、355百万円（前年同期比０百万円増加）となりました。これは主に、親会社による配当金の支払額304百万円等によるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は240百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（７）生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、受注高は12,941百万円で前年同期比3,023百万円増（30.5%増）と著しく増加しております。これは主に、半導体後工程等向け受注の拡大により、検査計測機器事業の受注高が67.9%増加したことによるものであります。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	15,721,000	15,721,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	15,721,000	―	2,015,900	―	2,157,140

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
コクヨ株式会社	大阪市北区大深町５番54号	2,151.5	14.13
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦３丁目10	2,151.5	14.13
堀井　朝運	長野県上伊那郡宮田村	1,487.4	9.77
株式会社鷹山	長野県上伊那郡宮田村231	1,175.0	7.71
水元　公仁	東京都新宿区	426.6	2.80
タカノ従業員持株会	長野県上伊那郡宮田村137	423.1	2.77
タカノ取引先持株会	長野県上伊那郡宮田村137	388.5	2.55
一般財団法人鷹野学術振興財団	長野県上伊那郡宮田村137	380.0	2.49
株式会社八十二長野銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地８	283.9	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	203.5	1.33
計	－	9,071.0	59.59

（注）１．当社は、自己株式を499,420株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
２．日本発条株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,000千株（発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合6.56%）を含んでおります（株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日本発条口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であります。）。
３．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、46.8千株は信託業務に係るものであります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 499,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,215,900	152,159	―
単元未満株式	普通株式 5,700	―	―
発行済株式総数	15,721,000	―	―
総株主の議決権	―	152,159	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	499,400	―	499,400	3.17
計	―	499,400	―	499,400	3.17

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,700,463	10,867,732
受取手形、売掛金及び契約資産	9,244,930	5,921,947
電子記録債権	500,095	786,358
有価証券	200,000	―
商品及び製品	850,678	1,077,201
仕掛品	2,529,902	2,097,335
原材料及び貯蔵品	1,769,455	1,722,679
その他	140,890	176,094
流動資産合計	23,936,416	22,649,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,707,481	2,603,753
機械装置及び運搬具（純額）	801,187	854,954
土地	4,504,197	4,504,236
その他（純額）	619,188	698,848
有形固定資産合計	8,632,054	8,661,793
無形固定資産	369,428	594,303
投資その他の資産		
投資有価証券	3,781,756	4,159,772
その他	1,217,961	965,980
貸倒引当金	△3,107	△3,107
投資その他の資産合計	4,996,610	5,122,645
固定資産合計	13,998,094	14,378,742
資産合計	37,934,510	37,028,093

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,467,003	1,252,827
電子記録債務	508,463	299,647
未払法人税等	319,445	53,141
契約負債	717,000	323,220
賞与引当金	633,428	414,976
製品保証引当金	20,237	45,541
受注損失引当金	22,096	68,863
資産除去債務	29,218	29,218
その他	1,129,637	1,192,020
流動負債合計	4,846,530	3,679,456
固定負債		
長期借入金	31,523	12,997
退職給付に係る負債	336,667	340,702
資産除去債務	6,839	8,489
その他	201,213	164,063
固定負債合計	576,243	526,253
負債合計	5,422,773	4,205,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,360,246	2,360,246
利益剰余金	26,780,297	26,670,620
自己株式	△259,302	△259,302
株主資本合計	30,897,140	30,787,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126,122	1,525,691
為替換算調整勘定	340,836	378,792
退職給付に係る調整累計額	147,637	130,435
その他の包括利益累計額合計	1,614,595	2,034,919
純資産合計	32,511,736	32,822,383
負債純資産合計	37,934,510	37,028,093

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	10,713,843	12,106,550
売上原価	8,203,184	9,504,676
売上総利益	2,510,659	2,601,873
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	786,543	774,825
賞与引当金繰入額	133,744	159,080
退職給付費用	36,144	33,190
研究開発費	266,254	240,631
その他	1,195,205	1,202,476
販売費及び一般管理費合計	2,417,892	2,410,204
営業利益	92,766	191,668
営業外収益		
受取利息	16,151	26,376
受取配当金	38,110	32,977
為替差益	13,463	－
その他	15,266	39,936
営業外収益合計	82,990	99,290
営業外費用		
支払利息	518	722
固定資産除売却損	1,174	376
為替差損	－	4,180
その他	893	529
営業外費用合計	2,586	5,808
経常利益	173,171	285,149
特別利益		
投資有価証券売却益	－	※1 16,154
特別利益合計	－	16,154
税金等調整前中間純利益	173,171	301,303
法人税、住民税及び事業税	22,266	33,712
法人税等調整額	26,618	72,836
法人税等合計	48,885	106,548
中間純利益	124,286	194,754
親会社株主に帰属する中間純利益	124,286	194,754

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	124,286	194,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346,671	399,568
為替換算調整勘定	△37,464	37,956
退職給付に係る調整額	△4,503	△17,201
その他の包括利益合計	304,703	420,323
中間包括利益	428,989	615,078
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	428,989	615,078
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	173,171	301,303
減価償却費	426,728	374,667
のれん償却額	14,493	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△267,284	△218,599
受注損失引当金の増減額（△は減少）	―	46,766
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,390	2,135
受取利息及び受取配当金	△54,261	△59,353
支払利息	518	722
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△16,154
売上債権の増減額（△は増加）	3,211,730	3,053,979
棚卸資産の増減額（△は増加）	△50,641	254,187
仕入債務の増減額（△は減少）	△783,235	△433,652
未払金の増減額（△は減少）	△68,296	△78,097
未払消費税等の増減額（△は減少）	△128,245	△81,261
契約負債の増減額（△は減少）	39,012	△393,875
その他	△106,569	△129,066
小計	2,415,511	2,623,702
利息及び配当金の受取額	53,675	58,952
利息の支払額	△494	△682
法人税等の支払額	△148,498	△288,717
法人税等の還付額	2,737	1,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,322,930	2,394,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114,000	△243,135
定期預金の払戻による収入	168,000	247,135
有価証券の償還による収入	―	200,000
有形固定資産の取得による支出	△619,821	△314,057
有形固定資産の売却による収入	2,260	1,134
無形固定資産の取得による支出	△14,212	△5,356
投資有価証券の取得による支出	△402,209	△1,889
投資有価証券の売却及び償還による収入	―	217,597
その他	△21,663	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,646	101,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,000	△28,572
リース債務の返済による支出	△22,696	△22,433
配当金の支払額	△304,431	△304,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,128	△355,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,332	27,778
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	936,823	2,168,279
現金及び現金同等物の期首残高	8,596,737	8,275,253
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,533,560	※1 10,443,532

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

当社が製造し、当社の顧客に販売したカジュアルチェアーの一部について、製造時のボルト締結不具合により、座面動作不具合が発生した後に継続使用すると座面を固定するボルトが緩み、作動不具合が生じる可能性が判明しました。このため、2026年10月６日付で当社の顧客により、対象製品の無償交換または修理が公表されております。対象製品は最大12,375台となる可能性があり、今後、回収、交換または修理に係る費用の一部を当社が負担する可能性があります。

現時点では、対象台数、当社の負担範囲および１台当たりの対応費用等を調査中であり、影響額を合理的に見積もることが困難であるため、引当金は計上しておりません。

（中間連結損益計算書関係）

※１　投資有価証券売却益

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

当社が保有する投資有価証券の一部（上場株式１銘柄）を売却したことによるものであります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	9,784,464千円	10,867,732千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△250,904	△424,200
現金及び現金同等物	9,533,560	10,443,532

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月16日 取締役会	普通株式	304,431	20	2025年３月31日	2025年６月６日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日 取締役会	普通株式	304,431	20	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,118,821	2,986,402	1,190,874	572,200	755,367	10,623,667
その他の収益	90,176	―	―	―	―	90,176
外部顧客への売上高	5,208,998	2,986,402	1,190,874	572,200	755,367	10,713,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,948	3,338	25,376	4,434	187,005	285,103
計	5,273,946	2,989,741	1,216,250	576,634	942,373	10,998,947
セグメント利益又は損失(△)	30,101	123,210	△104,957	15,704	23,597	87,655

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	87,655
セグメント間取引消去	5,110
中間連結損益計算書の営業利益	92,766

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,233,373	3,091,846	1,232,446	593,464	870,661	12,021,791
その他の収益	84,758	―	―	―	―	84,758
外部顧客への売上高	6,318,131	3,091,846	1,232,446	593,464	870,661	12,106,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,249	8,050	37,951	5,877	218,743	349,871
計	6,397,380	3,099,896	1,270,398	599,341	1,089,404	12,456,421
セグメント利益又は損失(△)	238,344	△121,534	83,102	△18,989	477	181,400

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	181,400
セグメント間取引消去	10,267
中間連結損益計算書の営業利益	191,668

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

報告セグメント別の売上高は、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、収益の分解情報として表示しております。また、地域別の売上、受注生産形態別の売上、計上時点別の売上についても同様に重要な管理指標としていることから、収益の分解情報として表示しております。

（１）報告セグメントごとの売上高

報告セグメントごとの売上高は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（２）地域別の売上高

（単位：千円）

	前中間連結会計期間
日　　本　　※１	9,176,351
中　　国　　※２	350,280
台　　湾　　※３	482,593
その他地域　　※４	614,442
顧客との契約から生じる収益	10,623,667
その他の収益	90,176
合計	10,713,843

※１　日本国内の売上高のうち主なものは、住生活関連機器事業5,016,086千円、検査計測機器事業1,948,254千円、産業機器事業884,442千円であります。

※２　中国への売上高のうち、247,848千円は検査計測機器事業の売上であります。

※３　台湾への売上高のうち、474,368千円は検査計測機器事業の売上であります。

※４　その他地域への売上高のうち、315,931千円は検査計測機器事業の売上であります。

（３）受注生産形態別の売上高

（単位：千円）

	前中間連結会計期間
ＯＥＭ生産　　※１、※２	4,790,363
自販・その他　　※３	5,833,303
顧客との契約から生じる収益	10,623,667
その他の収益	90,176
合計	10,713,843

※１　ＯＥＭ生産は、主要顧客企業等に対する相手先ブランドによる生産であります。

※２　ＯＥＭ生産の売上高のうち主なものは、住生活関連機器事業4,374,317千円、エクステリア事業294,530千円であります。

※３　自販・その他の売上高のうち主なものは、検査計測機器事業2,979,389千円、産業機器事業1,069,358千円であります。

（４）計上時点別の売上高

（単位：千円）

	前中間連結会計期間
出　荷　時　点	7,283,338
検　収　時　点　※１	3,330,530
保証サービス　※２	9,798
顧客との契約から生じる収益	10,623,667
その他の収益	90,176
合計	10,713,843

※１　検収時点の売上高のうち、2,841,580千円は検査計測機器事業の売上であります。
※２　保証サービス売上高は検査計測機器事業の売上であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

報告セグメント別の売上高は、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、収益の分解情報として表示しております。また、地域別の売上、受注生産形態別の売上、計上時点別の売上についても同様に重要な管理指標としていることから、収益の分解情報として表示しております。

（１）報告セグメントごとの売上高

報告セグメントごとの売上高は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（２）地域別の売上高

（単位：千円）

	当中間連結会計期間
日　　本　※１	10,386,845
中　　国　※２	895,258
台　　湾　※３	214,303
その他地域　※４	525,383
顧客との契約から生じる収益	12,021,791
その他の収益	84,758
合計	12,106,550

※１　日本国内の売上高のうち主なものは、住生活関連機器事業6,039,519千円、検査計測機器事業1,917,975千円、産業機器事業965,225千円であります。
※２　中国への売上高のうち、717,683千円は検査計測機器事業の売上であります。
※３　台湾への売上高のうち、203,233千円は検査計測機器事業の売上であります。
※４　その他地域への売上高のうち、252,954千円は検査計測機器事業の売上であります。

（３）受注生産形態別の売上高

（単位：千円）

	当中間連結会計期間
ＯＥＭ生産　※１、※２	5,589,068
自販・その他　※３	6,432,723
顧客との契約から生じる収益	12,021,791
その他の収益	84,758
合計	12,106,550

※１　ＯＥＭ生産は、主要顧客企業等に対する相手先ブランドによる生産であります。
※２　ＯＥＭ生産の売上高のうち主なものは、住生活関連機器事業5,187,693千円、エクステリア事業286,937千円であります。
※３　自販・その他の売上高のうち主なものは、検査計測機器事業3,082,642千円、産業機器事業1,118,013千円であります。

（４）計上時点別の売上高

（単位：千円）

	当中間連結会計期間
出　荷　時　点	8,567,675
検　収　時　点　※１	3,424,479
保証サービス　※２	29,637
顧客との契約から生じる収益	12,021,791
その他の収益	84,758
合計	12,106,550

※１　検収時点の売上高のうち、2,913,031千円は検査計測機器事業の売上であります。
※２　保証サービス売上高は検査計測機器事業の売上であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	８円17銭	12円79銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	124,286	194,754
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	124,286	194,754
普通株式の期中平均株式数（株）	15,221,580	15,221,580

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……304,431千円

（ロ）１株当たりの金額……20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月５日

（注）　2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

タカノ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

信越事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　野　博　嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　口　誠　司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。